

政策で論戦をリード

参院選後初の県都の市議選となつた青森市議選が10月30日に投開票され、日本共産党は得票率15・36%を獲得し、現職4人、新人2人の6人（前回と同数）全員を当選させ、改選時の5から6議席へ前進しました。（青森県・赤平加奈恵）

青森市議選 6人全員当選

小野寺晃彦市長や公明党が反共攻撃を繰り返す中、党と後援会が「担い手」を広げ、草の根で攻撃をはね返した選挙でした。当選した9人の女性議員のうち、4人は日本共産党。自民党は議席増え狙いましたが、現職が2人落選しました。告示を目前にした10月11日、小野寺市長は定例記者会見で、市内の小学校を訪問した党の政治活動を「公職選挙法に抵触する恐れがある」と公言。市長の異常な反共攻撃に対し、日本共産党の支部と後援会は「攻撃を打ち返して、正々堂々と政策と党の値打ちを語ります」と大奮闘。告示前の土日は、全県が力を合わせて音の宣伝や路地裏宣伝を展開し、政策を届けました。

実績語り攻撃はね返す



当選を支持者と喜び合う（前列左から）天内慎也、赤平勇人、山田千里、相馬純子、万徳菜穂子、村川みどりの6氏—10月31日、青森市

内外で4年間求め続け実現した小中学校の給食費無償化を「公明党と市長の共同プロジェクト」と、事実をねじ曲げて宣伝。他会派の候補もそれに続くななど、来春の統一地方選を見据えて、なりふり構わないとかいが繰り広げられました。

自公政治に怒り

選挙期間中の臨時国会

で次々と明らかになる統一協会との癒着や、年金削減、75歳以上の医療費2倍化など、市民の暮らしをないがしろにする自公政治への怒りも広がりました。岸田政権に対しても、「岸田政権ノーの審議を下そう」という党的に他党が何も触れない中で、訴えが市民の願いと響きました。

市民からは「頑張ってきたのは共産党だと知っています」の声や、選挙事務所に配達にきた業者の女性から「給食無料化は本当にうれしい。応援します」という激励があり、支持者が職場で「給食無償化を実現したのは共産党なんだよ」と広げるなど草の根で共感が寄せられ、市民が「担い手」となって共に攻撃を打ち返しました。

好評だった「子育て支援3つのゼロ」や、除排雪対策、八甲田の巨大風

力発電中止など、党市議団の実績に裏打ちされた、市民の願いを真っすぐ届ける政策で論戦をリード。他会派の候補も、これまで共産党が訴えていた「高校卒業までの医療費無料化」を選挙公報に載せました。

党東青地区では、「この6議席の力で、市民に冷たい市政をただし、統一地方選勝利へ力を合わせよう」と決意を固め合っています。